

第6次高浜市総合計画推進会議（第4回） 会議録

日 時	平成27年8月5日（水）午後7時00分～8時35分		
場 所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	14名
出席者	委 員	中川幾郎、酒井康満、岩月義成、高桑雄司、竹内一仁、田代峯子、 内藤靖子、古橋知美、宮田克弥、神谷坂敏 (10名出席)	
	行 政	高浜市長 吉岡初浩 教育長 岸上善徳 総務部長 新美龍二 市民総合窓口センター長 大岡英城 福祉部長 神谷美百合 こども未来部長 中村孝徳 財務グループ リーダー 内田徹 文化スポーツグループ リーダー 岡島正明 教育センターグループ リーダー 内藤克己 教育センターグループ 主幹 岡本竜生 こども育成グループ リーダー 都築真哉 地域産業グループ リーダー 板倉宏幸 地域福祉グループ リーダー 杉浦崇臣 保健福祉グループ リーダー 加藤一志 人事グループ リーダー 野口恒夫 税務グループ リーダー 鶴殿巖 行政グループ リーダー 山本時雄 企業支援グループ リーダー 平山昌秋 介護保険・障がいグループ リーダー 竹内正夫 福祉まるごと相談グループ リーダー 野口真樹 生涯現役まちづくりグループ リーダー 磯村和志 (21名出席)	
	事務局	企画部長 加藤元久 総合政策グループ リーダー 木村忠好 同 主 幹 鈴木明美 同 副主幹 榊原雅彦 同 主 査 山本久美 同 主 事 稲垣翔太 同 主 事 加古博紀 (7名出席)	
次 第	1 あいさつ 2 議題 1) 「施策評価シート」（内部評価）の発表について〔基本目標Ⅰ・Ⅱ〕 3 その他		

1. あいさつ

会 長： 本日は、2名の委員がご欠席である。

なお、本日は、前回の第3回推進会議に引き続き、中期基本計画に掲げた目標の達成状況を点検・確認するというので、行政内部でとりまとめた「施策評価シート」の内容を発表していただく。本日は、基本目標Ⅰ・Ⅱ（目標1～5）の発表となる。

2. 議題

1) 「施策評価シート」（内部評価）の発表について〔基本目標Ⅰ・Ⅱ〕

会 長： それでは、早速発表に入る。今回も行政からの発表後、目標ごとに区切って、委員の皆さまからのご意見をお受けする。行政の発表は、1目標あたり「4分以内」としたい。

なお、最後に、委員の皆さま全員からご発言いただけるように、お時間をとりたい。

まずは基本目標Ⅰの発表ということで、資料3の22ページ、目標（1）の発表からお願いしたい。

行 政： 発表の前に、前回第3回推進会議の最後にご質問いただいた従業員数について回答させていただく。

税務Gに提出される法人市民税の申告書の中に「市内従業員数」という欄があり、この集計人数を基に算出している。平成25年度の法人数898社に対しての従業員数は15,478名、平成26年度の法人数922社に対しての従業員数は17,119名となり、約1,600名増加している。

会 長： それでは、目標（1）の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標（1）まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます」について発表させていただく。

指標1）・指標2）については、策定時と比べ高くなっている。これは、まちづくりに関する取組みが広がり、成果が見えてきていると考えている。しかし、アンケート結果の詳細版を見ると、10代から40代の割合が全体に比べ低くなっており、この層への地域活動へのきっかけづくりの創出の必要性があると考えている。

また、市民意識調査は、策定時と比べ低くなっている。まちづくりの取組みが広がり、活動への参加が活発になっている一方で、「市民みんなが連携・協力して」という部分の実感が低くなっていると分析している。

性別で見ると、男性の方が低い状況にある。この結果から、連携・協力の実感、まちづくり団体に帰属している実感を高める取組みが、より男性において必要であると考えられる。

指標3）は、策定時に対し低くなっている。職員から「地域に出るきっかけ

がない」との声があるため、後押しする仕組みが必要であると考えている。

課題と今後の取組みでだが、まちづくりの20歳代を始めとする若い世代の、まちづくりの裾野を広げる取組みが必要であることから、広報やフェイスブックを活用し、まち協や町内会活動などのまちづくり活動の取組み・成果・想いを伝えて行くこと、若い世代への参加を促し、市民ワークショップを開催していくこと、「まちづくり出前授業」により、子どものうちから「まちづくり」に関心をもってもらい、また、子どもから親世代に「まちづくり」を伝えていただくよう働きかけをしていく。

また、「連携・協力」の実感を高める取組みが必要であることから、市民・団体・企業が「まちづくり」の活動の理解を深められるよう「まちづくりフォーラム」等を開催すること、男性のまちづくりへの参画・協力を促すために、まち協、おやじの会などの活動の様子を広報などでPRすることなどを実施していく。

そして、職員の地域活動への参加を後押しするため、「たかはま地域経営実践塾」等の研修の機会に、地域活動に参加する意義や、実践中の職員の生の声を届け、その職員が新たな職員へ参加呼びかけをするなどに努めていく。

最後に、シートの作成は、担当グループ全員による検討会によって完成している。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 【ACTION】の2点目に、「企業」という言葉がある。高浜市のことを企業人として考え、会社としてもいろいろ行っているが、企業へのPR・連携ということがあまり見えていないのだが、どうお考えか。

行 政： 企業さんへお願いしていくことも必要であり、今後の課題であると捉えている。企業さんがまちのためにこんな活動をしていただいたという情報を、市民の方に広く知っていただくため、いろいろな媒体を使って紹介していきたい。

委 員： 指標3)について、この割合は職員として参加する場合のみをカウントしているのか。

行 政： 市民として活動する場合も含まれる。

委 員： 市外在住の職員が、在住している市の地域活動に参加している場合もカウントするという考え方を入れてはどうか。

会 長： 市外の地域活動への参加はカウントされていないということか。

行 政： カウントされている。

会 長： 続いて、26ページ、目標(2)の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います」について発表させていただく。

市民意識調査の結果だが、市の財政に対する肯定的な回答は20代で低く、60代・70代以上で高くなっている。指標2)は、3/4に近い市民が市の財政に関心を持っている一方で、将来を見据え計画的・効果的な財政運営が行

われていると思っている市民の数は、半数に満たない結果となっている。

指標1) 自主財源の額は100億円から平成26年度103億円に増加し、決算額は106億円となる見込みである。この指標は、工業用地創出、企業誘致等により自主財源を増やしていくことを想定した指標だが、26年度についていえば、景気回復による法人市民税の伸びに支えられた結果と捉えている。

課題と今後の取組みについてであるが、将来を見据え計画的・効果的な財政運営を行っていくためには、1点目の①自主財源の確保とともに、②歳出削減に記載のとおり、公共施設の総量圧縮や、行政サービスの見直しに取り組んでいく必要がある。

特に2点目の公共施設の問題は、避けて通れない課題であり、昨年度は5小学校区で住民説明会を開催し、問題意識の共有を図った。今年度は公共施設マネジメント方針を定める条例の制定、その方針の進捗管理を行う第三者委員会の設置のほか、公共施設に加え、道路等のインフラを含む公共施設等総合管理計画を策定する。公共施設その他の行政サービスについて、本年10月には事業費削減計画を、来年3月には長期財政計画を作成するが、事業費削減を進めるためには、③歳出削減に係る評価軸の見直しのとおり、予算や現状を見直し、やめる・減額するといったことが求められることから、そうしたことを評価する組織風土の醸成が必要であると考えている。

3点目については、高浜市は借金が多いという見方をされることがあるが、県内や全国と比べ、例えば当市の財政規模から見た借金（起債残高）の割合は、概ね上位1/3に位置しており、貯金（基金残高）の割合は、概ね上位2/3に位置しているのが現状である。安定した財政運営を行うためには、貯金（基金残高）の確保が重要であり、こうしたことから、①自主財源の確保では、基金の計画的な積立てについて記述をしている。「当初予算の概要」は、今年度既にリニューアルし、「決算の概要」もリニューアルを行うが、県内や全国との比較を行いながら、市の財政についてお知らせしていく。

最後に、シートの内容は、担当との定期的な情報交換をベースに、確認を経て作成している。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 【ACTION】の1点目について、基金の計画的な積立てを行うことで、自主財源が確保できるのか。

行 政： 基金の積立ても、基金は自らが積み立ててきたお金であるため、自主財源という見方をする。これを借金に頼ると自主財源ではないため、自主財源を確保する上で基金の計画的な積立てが必要と記述をしている。

委 員： これまで基金の積立てをしてこなかったということか。

行 政： 公共施設において、今後、高浜小学校を始めとした大型公共事業が予定されている。建設事業は長い世代で使うため、長い世代で使われる方の公平性を確保するため、起債（借金）をして使われる世代で平等に払っていくこととして

いる。起債は必要であるが、起債をしても満額起債ができるわけではなく、一定金額は自分の貯金から払わないと、今後控える小学校等の大規模改修に備えていけない。残念ながらご指摘のとおり、これまで公共施設等の整備基金の積立ては行われてこなかった。5年ほど前には7,000万円ぐらいだったものを、4・5年かけて10億円まで積立ててきたというのが現状である。

委員： 1点目の②に「行政サービス水準を抑制」とあるが、抑制すると目標に反しはしないか。抑制すれば何でもできるはずだが、その辺りの基準は。

行政： 総合計画に掲げたものは、選択と集中の中で優先的に取り組んでいく事業と考えている。それ以外の経常的な事業もあるが、主に総合計画に掲げたこと以外の事業を中心に、今後事業費の削減を進めていく必要があると考えている。

委員： 1点目の③の書きぶりは取組みではなく、課題欄で書くべき内容であるように思う。

会長： ご意見の趣旨としては、「企業会計でいう引当金を充てることは当たり前」ということではないか。公会計の場合は基金として積立てるのは自由である。基金が全くない自治体も多いため、むしろ評価すべきかと思う。公会計の場合は減価償却の思想がなく、「いざとなれば起債すればいい」という考えがあるが、そういった考えを脱却したいということであるため、良い政策転換であると理解する。

委員： 【ACTION】の3点目に関連し、実質破綻のレベルについてお知らせしてはどうか。危険ライン・健全ラインはどこかということを示すと、市民の理解も深まるのではないか。

行政： 自治体財政健全化法という法律があり、高浜市もその内容について4つの指標で公表している。4つの指標の中に、実質収支（前年度どれだけ黒字が出たか）という指標があるが、高浜市は26年度概ね9億円ぐらいの黒字が出る予定である。当市では、大体12億円ぐらいの赤字がイエローラインと考えられており、当市が破綻になることは考えられないと思っている。

会長： その指標についても載せた方が良いということですね。

行政： 「当初予算の概要」は、“今年度こういったことに主に市が重点的に取り組みます”ということで発行しているが、「決算の概要」については、財政健全化法の4つの指標を含めて、市の財政状況についてお知らせしていくことを予定している。4つの指標については、既に広報等でも毎年2月に公表している。

委員： 【ACTION】の2点目について、先月庁舎の市民説明会に参加したが、説明の方法や、周知が足りないと思った。また、フェイスブックに説明会開催の情報を出していたが、市民の方から「説明会開催の前日に告知するとはどういうことか」とのコメントもあった。市民の方はもっと情報が知りたいと思っているし、高浜をより良くしていくためには、市民もいろんなことを理解していかなくてはならないと思っているので、その点をもっと工夫してほしい。

行政： ご指摘を踏まえ、広報の仕方についてより多くの市民の方にご参加いただけ

るよう心掛けていきたい。

会 長： では、基本目標Ⅱの発表に入る。30ページ、目標（3）の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標（3）人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます」について発表させていただきます。

【DO】主な取組みであるが、（1）では昨年7月に生涯学習基本構想を総合的に推進する取組みとして、高浜市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、学び合い・語り合う「タカハマ！まるごと宝箱」事業を立ち上げた。当事業については、大学・図書館・美術館とも連携し、月に1回開催しているが、テーマに応じて多様な人が集まっていたり、150名を超える登録者がある。

（2）では、未来にはばたく人材を育てるということで、たかはま夢・未来塾事業を実施している。ロボットクラブに属する中学生2名が日本大会で優勝、世界大会で3位に入り、ディベートでは、ディベート甲子園において3位に入賞するなど、未来の宝が日本や世界を舞台に活躍をしている。また、市民映画「タカハマ物語2」では、映画制作に関連する様々な活動を通して、多くの子ども・若者がそれぞれの役割を果たし、現場では日々子どもたちが成長している姿を見せている。

（3）スポーツの関係では、スポーツクラブをはじめ各種団体と連携し、様々なスポーツ機会を提供している。また（仮称）高浜緑地の整備では、市民と検討会を立ち上げ、ワークショップを開催している。

指標の分析であるが、いずれも若干数値が減少している。中身を分析してみると、市民意識調査と指標1）では、ともに男女間の意識で大きな違いが見られる。例えば市民意識調査では、男性が10.5%の減、女性が5%の増ということで、この2つの指標については、女性の数値が高く、かつ増加しており、男性の数値が低く、減少している。女性がまちに愛着や誇りを持って生涯学習活動にいっきと参加している姿が見られる。今後は、男性を意識した事業展開が必要と考えている。

指標2）では、3.1%の減ということで、中身を見てみると、学年が上がるとつれ減少している。ここでも男子の方が5.1%減であるが、80%近くの子どもたちが夢を持っているという高い数値であるため、引き続き子ども・若者の成長応援を続けていく。

課題と今後の取組みであるが、1点目では学びの輪を広げるということで、生涯学習基本構想を総合的に推進する「タカハマ！まるごと宝箱」を幹として、あらゆる世代が集い、「もっと知りたい」「地域のために何かしたい・役立ちたい」といった想いが育めるような取組みにつなげていきたい。宝箱に詰め込んだ後は、子どもたちがそのことを発信するというような取組みを考えている。

2点目では、学ぶ子どもの視点を大事にし、よりよいプログラムを提供できるよう、体制の整備を進めていく。

3点目では、公共施設の総量圧縮という大方針の中、集い・交流・学びの場としての機能確保ということで、将来を見据えて多方面からの検討を前倒して進めていく必要があると考えている。

なお、子ども・若者の成長応援では現在取り組んでいる市民映画「タカハマ物語2」の作成において、多くの若者が関わる機会を提供している。責任感や考える力、まちへの愛着や誇りを高めることを引き続き進めていく。現在、撮影の真っ只中であるため、応援もよろしくお願ひしたい。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願ひしたい。

委 員： 「タカハマ！まるごと宝箱」事業に参加しているが、現在は大人が地域のいろいろな情報・物語を一生懸命集めている段階である。それを将来的に子どもたちにどう伝えていくのか。

行 政： 子どもたちへの関わりという点では、最初の1・2年は大人がしっかり高浜の魅力を掘り起こし、それを宝箱の中に入れていくという取組みを進めている。宝箱の中に入れて後に、子どもたちがそれを冊子にしたり、レポーターをしながら高浜の良さを発信していくといった関わりを増やしていきたいと考えている。小学校社会科の副読本「のびゆく高浜」にもそういった要素を取り入れ、将来につながる取組みとしていく。

委 員： 地域には分野ごとにノウハウを持った人が大勢いる。その人たちを分野別に登録・一般公開できるようにしておいて、学校や団体が何かに取り組む際にそれを見て、「この人に協力してもらおう」とつながるような仕組みがあると良いのではないか。

行 政： その点については、「タカハマ！まるごと宝箱」とは別に、生涯学習基本構想を進める中で、各地域でどんな活動が行われ、その活動にはどういった人が関わっているのかといった情報を棚卸ししようと考えている。

委 員： 今の点で、「タカハマ！まるごと宝箱」の中にも三河地震と伊勢湾台風の話の既にやっており、それは情報として持っている。今後はそれをどう公表していくかが課題である。

委 員： 指標2)において、市民意識調査の報告書を見ると、夢を持っていない小学生は250人程度、中学生では500名ほどである。母数の少ない小学生の方にアプローチをすることは効果的ではないのではないか。

行 政： 中学に入学すると、部活や勉強で非常に忙しくなり、アプローチがなかなか難しい。小学生の時に夢を大きく持ち、中学に入学してもその気持ちを持ち続けてほしいとの想いから、小学生へのアプローチを高めていきたいと考えている。

委 員： 夢・未来塾に関わっているのは、3,500人ぐらいいる母数の中の数人しかいない。全体を上げる良い方法はないかと思っている。

行 政： いろんな活動に加わる子はいるが、なかなか積極的なアプローチが難しいのが現状である。

- 委員： 今年の防災訓練に中学生も参加してもらおうよう募集をしたところ、あまり手が挙がらなかったため、そういう状況であることはよく分かる。
- 委員： 指標1)において、男性の割合が少ないとの分析であったが、景気が上向き傾向である今、男性は忙しくなっていると思われる。男性を意識した事業展開は難しく、子どもへのアプローチを通じて親たちを巻き込むことが有効であると思う。
- 行政： 委員のおっしゃる通り、子どもへのアプローチを通じて親を引き出すのが最も有効である。「タカハマ！まるごと宝箱」だけで言うと、高齢の男性が積極的に参加してくださっているため、子どもと高齢の男性という両面からのアプローチを進めていきたい。
- 会長： 質問だが、【DO】(2)①の主語は。
- 行政： 職員である。
- 会長： 【DO】の(1)「何を・どうした」欄にある取組みの主体は地域の人たちということですね。
- 行政： 「タカハマ！まるごと宝箱」の中で市民の方が先生役となって発表いただくことが多い。
- 会長： ①～③の取組みだけでは少なすぎるのではないか。地域には人材がたくさんいるはずなので、生涯学習分野だけでの人材発掘ではなく、例えば公認会計士・社会保険労務士・司法書士・弁護士・看護師・歯科衛生士、他にも学校の教員や保育士などを使って、趣味・教養・余暇・娯楽の範疇を越えた生活課題に即した講座を展開していくともっと参加者が増えるのではないか。
- 行政： 発掘も大事であるが、生涯学習基本構想を掲げた中で、あれもこれもではなく軸を1つ決めて、まずは高浜の魅力を掘り起こし、そこから学びの輪を広げていきたいという思いである。
- 会長： 今おっしゃっているのはユネスコが言っている第1段階である。第2・第3段階に発展させるためのプログラミングをしてほしい。要するに、メダカの学校づくりを目指し、誰かが先生役になって教えたっきりではなく、皆が先生になっていく。単に趣味・教養・余暇・娯楽などの楽しいことだけではなく、生活課題に対しても教えることができる人はあちこちにいる。行政に枠を作ってもらわなくても、私たちが自主運営できる、例えばまち協でそんなことはしょっちゅう行われている、そういった社会を作り出すためにもプログラミングをしてほしいということである。いわゆる個人的自己決定能力に対して応えるだけの生涯学習はもう終わりで、集団的自己決定能力、つまり地域みんなでまちづくりを進めるための知識を寄せ集めていくという能力を持った市民集団を作っていくことが、生涯学習の目的である。日本の生涯学習は墮落して世界各国から批判されているため、そういった轍を踏まないようにお願いしたい。さもないと、税金のムダ使いという批判も出てくる。
- 委員： 「まちの学校」という生涯学習の取組みがあり、今会長が言われたことには

一部取り組んだのだが、今は頓挫してしまっている。企業も小・中学生向けにいろいろなことができるので、もう少し力を入れて取り組んでほしい。個人だけでなく企業法人もボランティアである。

シートの作成はグループ全員で取り組んだか。

行政： グループを挙げて作成している。

会長： 続いて、34ページ、目標（4）の発表をお願いしたい。

行政： 「目標（4）学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます」について発表させていただく。

指標1)については、6.6%の伸びとなった。教育の効果は短期間で得られるものが多くはないが、割合が増えたこと自体はうれしく思う。異校種間連携事業で、幼稚園・保育園と小学校、小学校と中学校での行事・授業での交流、部活動見学、入学説明会、出前講話などが有効に働いたものと考えている。

指標2)は、7.1%の伸びとなった。数ある事業の中でも、子どもたちが学ぶ楽しさや学んだ充実感を味わえる生活科や総合的な学習時間について、単元構想を工夫しながら中身の充実に取り組んできた成果が関係していると考えている。

課題と今後の取組みの1点目では、それぞれの園・学校の接続部分を担当している教職員を基本として、異校種参観を進めてきた。しかし、参観の視点が定まらず、参観がうまく活用できなかつたり、担当する学年の偏りから同じ教職員が異校種参観に参加するケースも見受けられた。その改善として、参観を受ける側の園・学校が参観してもらいたいポイントを参観シートに示すようにした。また、接続部分の学年だけでなく、希望者枠を設け、希望する教職員本人や学校として参観させたい教職員が参観できるようにした。

2点目では、保育・生活科と総合的な学習の時間で「高浜カリキュラム」の実践を推進してきた。これまで順調に実践を基にした年間指導計画を蓄積してきたが、今年度取り組む小学5年生の「安全・防犯」の内容については、この内容だけでは年間を通して実践が難しい、また、これまで培ってきたその学校の特色を活かしたいという意見を踏まえ、各学校の工夫によって一部取組み内容の変更を可能とした。今年度は米作りを中心とした食育を扱う小学校が3校ある。

3点目では、めざす子ども像実現のためのカレンダーを作成し、家庭・関係機関・まちづくり協議会に配布し、関係者で子どもたちに望ましい生活習慣・学習習慣を身に付けさせる取組みを始めた。現在、各園・学校・関係団体が独自にあるいは協力して実現のための活動を始めているところである。今後、異校種間連携推進委員会で取組みの具体をまとめ、情報を共有し広める予定である。

シートは担当がたたき台を作成し、グループ全体で協議している。

会長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

- 委員： 【ACTION】の3点目で、カレンダーの活用については全て学校にお任せで、あとは自由に使ってくださいというように取れてしまう。
- 行政： カレンダーの作成は行政が行ったが、そこには各学校・園からの情報と写真の提供を得ている。現段階では、カレンダーを配布し、取組みを進めるのはそれぞれのところになるが、あいさつ運動、交通立哨、下校見守り、読み聞かせ、まちづくり協議会・町内会の防災訓練への中学生の派遣など徐々に進んでいる。このことを異校種間連携推進委員会で情報交換をし、各学校・園での今後の取組みに活かしていく。
- 委員： カレンダーを作成した意図・目的が保護者に伝わっていないのではないかとと思われる。
- 行政： 高浜市として育てたい子どもの生活習慣と学習習慣について整理をした。それを高浜市の中に広めるためにカレンダーを作成した。その活用については、これで家庭と学校と地域の各団体が力を合わせて子どもの生活習慣と学習習慣について取り組んでいきたいと思いますという趣旨を、各学校の最初のPTA総会で説明して周知した。
- 委員： 今の説明を少し補足すると、そのカレンダーとは別に「お手伝いカレンダー」というものがあり、今日はあいさつをしたらシールを貼るなどの項目がある。カレンダーだけを見るのではなく、お手伝いのものと組み合わせて家族でうまく活用してほしいということが狙いとしてあるのではないか。
- 委員： 小・中学校の担任の先生は非常に多忙であると思う。異校種参観などに学校を出て交流することは非常に良いことで、本人にとっても勉強になると思うが、今まで以上に忙しくなることにきちんと対応してあげているのか。
- 行政： 小・中学校の職員が忙しいことは確かだが、それを超えてでも異校種について知ることは大事なことである。小・中学校の職員にとっては、幼稚園・保育園でどういった保育・教育が行われていて、中学校ではどういった感じで授業を進めているのかといったことを知ると知らないでは随分違う。参観に行く時には授業を空け、代わりに自習体制を取るための準備をしたり、あるいは授業を入れ替えて他の職員が授業に入り、なるべく補欠にならないような工夫をしながらでも何とか進めていきたいと考えている。
- 委員： 大切な先生をつぶさないようにしてあげてほしい。
- 委員： 【ACTION】の2点目において、学校ごとに「安全・防犯」について変えていきたいといった声が挙がり、行政が先生の意見を聞いて理解してくださっていることに感心した。
- 委員： 指標の数値が非常に良くて驚いている。良く取ると、教育基本構想を策定した後いろんなアクションプランを盛りだくさん作り、それを学校に押し付けてしまった面があったが、これを方向転換し、集中的にあるプランだけに資金を投入しよう、その対象が「異校種連携推進事業」だったと思う。こういった施策の転換が功を奏して、先生方に余裕ができ、それを子どもが感じ取ってこ

ういう数値になったのではないかと思われる。ただ、気になるのは、数値が上がるということは、できる子とできない子の二極化が進んでいるのではないかということである。二極化をしているとなると心配である。数値に表れないところのフォローも必要だと感じた。

会 長： 目標や市民意識調査の設問中に「学校・家庭・地域が連携」とあるが、【DO】や【ACTION】のどこに地域が出てくるのか。生涯学習の部分でも学校との連携が抜けている。この切断状態は何なのか。これを根本的に洗い出してほしい。学校は学校でやりますとなっていくのは世相上やむを得ない面があるが、あまりにも「地域」という言葉が風景用語になっている。地域をもっと機能的な教育能力を持った実在的存在として捉えていくという姿勢が学校にもほしい。行政側も、学校を助ける力を持った機能的な存在として活かしてほしい。そのための政策が弱い。生涯学習と学校においては、連結点を作るような組み立てを考えねばならない。地域の教育力をいかにして回復させていくのか。地域の教育力を回復させるために生涯学習がいかにあるべきなのか。その双方で問題意識を披歴し合ってほしい。本当の意味での連携というのはそういうことではないか。

続いて、38ページ、目標（5）の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標（5）地域ぐるみで子育て・子育てを支えます」について発表させていただく。

初めに、シートは全職員に意見を聞きながら作成をしている。

市民意識調査結果に対する分析では、世代間のギャップに着目し、60歳代を中心に50歳代以降で前向きな回答が増加し、地域で子育てを支えようという認識を持っていただいているが、一方現役世代ではその意識が下がっている。

このことは指標1)にも言え、これまで行政は、保育園や子育て支援などいろんな部分でサービスを拡充しているが、地域でもまち協をはじめ各種団体の皆さんがいろいろな行事を開催していただいているという中で、気運として支える側の世代については、地域ぐるみで支えているという意識を持っていただいている。その反面、例えば保育園に思ったように入園できないとか、児童クラブに入れないということ、子育てが孤立してしまっていることも含め、当事者はまだまだ大変だという意識を持っているということが見えてきた。いろんな分野で活動が増えていることは非常にありがたいことであるが、結果としてそこに結びついていないと感じる。

国は4月から子ども・子育ての新制度をスタートしており、我々も本年3月に「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。今後は計画に沿った事業推進を図っていく中で、必要に応じた計画の見直しについても合わせて進めていきたい。

地域の皆さんがいろんなところで行っていただいている活動が、他の学区に

横につながっていかないことも情報共有を拡充して進めていきたい。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 一番の子育て世代の20代がどのように情報をほしがっているかを、実際に健診の際にお母さんたちに直接声を聞くなどしてリサーチしたことはあるか。いろいろな活動があり、その情報を得てはいるが、知らないところに乳児を抱えて行くことが難しい人が多い。また、自分の家にいながらでもある程度の情報がほしいと思っているはず。保健センターで実施されている健診において、お母さんたちが退屈そうに輪になって座っている光景がある。実際にその輪の中に入って行って会話をすると、お母さんたちからいろんな話が聞くことができる。そういうところに行き行って聞いてみる、紙媒体で声を集約するのではなく、直接のアプローチをお願いしたい。

行 政： 子育て支援センターや「いちごプラザ」などに来るお母さんたちや、保健福祉Gでも行っている妊娠・出産期からの切れ目のない支援では、マイ保健師制度などもあり、現場で直接声を聞く機会を設けているが、より多く機会を増やしていきたい。

現在、スマートフォンでも見ることができる子育て情報を提供している。

委 員： 目標のタイトルに「地域ぐるみで」という記載があり、地域で何ができると考えた。地域にこんなことをしてほしい、という行政の想いをもっと伝えても良いのではないか。

会 長： ありがとうございます。

それでは、一通り発表が終わりましたので、委員の皆さまから言い足りないことや、聞き逃してしまったことなどがありましたらご発言をお願いしたい。

(意見等なし)

会 長： それでは、最後に委員の皆さま方お一人おひとりから、本日の感想や、前回第3回推進会議も含め、全体を通してのコメントを、お一人1分程度でお願いしたい。

では、順番にご発言をお願いしたい。

委 員： 夢を持つ子どもの割合が伸びていることはとても良いと思った。しかし、学年が上がるにつれ割合が低下していく要因をもう少し追求した方が良いと感じた。

委 員： 親のゆとりが子どもの笑顔につながる。親にゆとりを与えてほしい。

委 員： やはり20代の若い世代への働きかけをもっと具体的に考えていかないといけないと実感した。企業で働く職員は地元の方が多いと思う。企業が一丸となって地域のために取り組んでいただければ、おのずと職員も加わりやすくなる。会社ごと巻き込んでしまえば地域により貢献していただけるし、子育て中の方々とも理解を深めていただけるのではないかと感じた。

委 員： 【ACTION】に対して、いつまでにやるという期限があると良い。

委 員： 学校教育・生涯学習・子育て支援の横の連携を作ることについては、別の分

科会や専任を立てて取り組んだ方が良いのではないかと。兼務でやっとうまくいかなかったことが今までの経験としてある。

委員： 教育の部分で「地域との連携が見えない」との話があったが、実際のところ多くの地域の人たちは学校で取り組んでいる。中学2年生では職場体験を通じて、小学4年生では総合学習で地域の人たち深く関わりを持っている。自治基本条例の出前授業もそうである。そういった部分をもっと見えるようにしていくべきである。

委員： 市民意識調査の結果で、年代別の男女の割合についても知りたくなった。

委員： 全体的に文章が長い。これが誰のために作られているのかを考え、簡潔に箇分りやすく伝えてほしい。PDCA と言いながら、【DO】がどのように【ACTION】につながっていくのが見えにくい。今までこんな問題があったが、新たにこんな問題が出てきたといった以前とのリンクもが分かりづらいつと感じた。

マイナンバーの関係が載っていないがどこが担当なのか。

行政： 総合計画の体系の中では、目標（2）に関わってくると思われる。

委員： マイナンバーはとても複雑な仕組みである。市民に情報を出してもらい、管理体系をしっかりとしていきたい。

委員： 本日は貴重なご意見ありがとうございました。

先ほど委員からご意見のあった期限の関係だが、今回の【ACTION】に掲げた内容については、基本的には今年度に手を付けている内容であると考えていただきたい。

委員の言われた【ACTION】については、具体的な方策ではなく言葉でごまかすという部分もあると思うため、今後は気を付けていきたい。

総合計画を進めていく上で、計画的な財政でないと総合計画が絵に描いた餅になってしまう可能性があるため、しっかりやっていきたい。その中で、公共施設の総量圧縮と行政サービスの水準の検証によって、行政コストを縮減させて、その財源を教育と子育て支援の充実に振り向けていって、人口減少社会に対応していきたい。

会長： 総合計画の仕組みも良く、進捗管理もうまくできているし、データも良い。レベルが高いまちであることは確か。その中で危機を感じたのは、全般的に「地域」という言葉があちこちに出てくるが、地域が風景に過ぎないということに気が付いた。地域の中でどの主体とパートナーを結んで取り組んでいくのかといった、ターゲティングをしていただきたい。このままでは作動しない。今後は「地域」とだけ書くのは要注意。地元企業とパートナーを結んでということが出てきてもおかしくない。

特派員のデータも入っているということであったが、特派員というものがもっと評価されてもいいのではないかと。経験者だけの数字では物足りない。特派員はまち協の家来になってはいけないと思う。むしろまち協を活性化させるた

めに、自分が特派員である間にどのくらい変化を起こさせたと、自立に向けてどのくらいサポートできたかということが評価されるべきで、人事評価の中に反映させるべきかもしれない。それがものすごく本人にとって行政職員として生きていく上で、大きな資産になるといった制度であるべきと思う。行政の課題として考えていただきたい。特派員は地域の家来ではない。むしろプロデューサー・コーディネーター・計画づくりのアドバイザー、地域のもめ事を解決に導くようなトラブルシューター、そういった能力が必要な非常に高度な人材であり、生易しい覚悟ではできない。そういう経験者を増やしていくことは高浜にとって宝になると思う。部局間の横の調整・連携を密に図っていただきたい。教育と生涯学習、子育て保育この3つの連携はとても大事。そういう事業を地域と連携してやることは、単なる絵空事ではなくて、地域も経営能力を持ってください、地域人材をもっと自分たちで探してくださいといったアクションを起こさないといけない。そういう段階に来ていると思った。

本日も、時間に限りもあるということで、事前に送付されている「コメント用紙」に、本日の発言だけでは言い足りなかった点などがあれば、前回発表のあった目標（6）から（11）に対するコメントと合わせて、8月10日（月）までに事務局へご提出をお願いしたい。

3. その他

会 長： 以上で本日の議題は全て終了したが、その他ということで、事務局から連絡事項があればお願いしたい。

行 政： 次回第5回推進会議は、8月25日（火）午後7時からとなる。

次回までに、事務局において、委員の皆さまからのご発言・コメントを施策評価シートのV.「推進会議による点検・確認結果」欄に落とし込み、施策評価シート（案）を完成させる。

次回推進会議では、委員のご意見をシートを修正した箇所について、行政から説明をした後、「推進会議による点検・確認結果」の内容を1目標ずつ協議・承認をいただき、その後、市長へ「点検・確認結果」を提出する。

会 長： 長時間のご審議、感謝申し上げます。これをもって、第4回総合計画推進会議を終了する。

【会議のようす】

